



福井県DX推進本部 令和6年度 第2回本部会議

令和6年11月21日

次第

1. 本部長 挨拶

2. DX推進の取組みと今後の方針

3. 各部からの報告

- ・土木部のDX推進

- ・先進技術活用による地域開発プロジェクト

1. 本部長 挨拶

福井県知事 杉本 達治

2. DX推進の取組みと

今後の方針

DX推進監 前側 文仁

01

今年度の重点取り組み

DX推進プログラム:STEP3(R5~)

R3:dx → R4:Dx → R5:DX → R6:更なる深化
土台(行政DX)の強化+地域社会への波及

行政DXの徹底

法定DX対応

徹底した業務変革
(行財政改革)

デジタルの 社会実装推進

データ取得/活用

県/市町/民間の
「連携」と「共同化」

これまでの取組み

02 行政DXの推進(法定DX)

民間・行政間の電子化を促進(アナログ規制見直し)

○県規制399項目のうち、**176項目(約44%)**の
アナログ規制をデジタル化の方向で

規制区分	条項数	県規制					
		①デジタル化 済み	②6年度中に 見直し	③7年度中に 見直し	④継続検討	⑤アナログ 維持	⑥対象外 (権限移譲、 廃止等)
目視	141	22	11	3	33	69	3
実地監査	8	3	0	0	4	1	0
定期検査	51	11	2	1	26	11	0
常駐・専任	11	1	0	0	2	8	0
対面講習	26	12	0	0	1	13	0
書面掲示	57	25	4	0	8	19	1
往訪閲覧	87	45	8	11	14	9	0
フロッピー等	18	15	0	2	1	0	0
合計(R6.11)	399	134	25	17	89	130	4
参考(R6.4)	399	85	43		132	139	

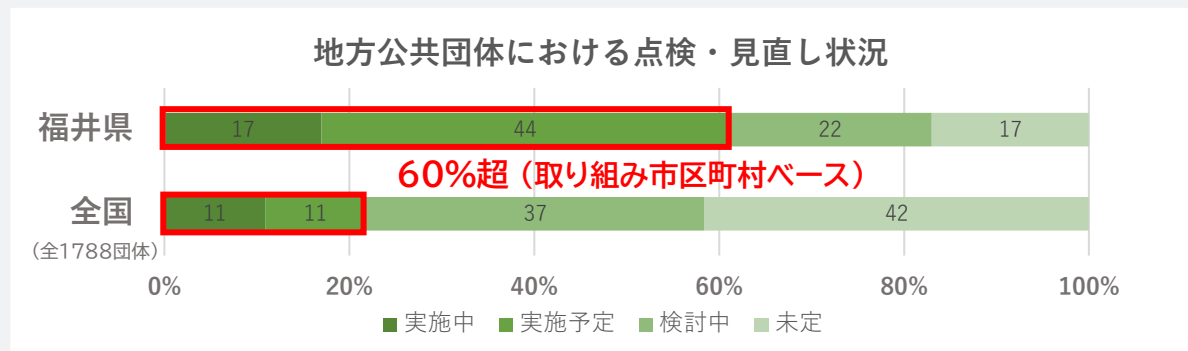
44%

32%

【令和6年度の取組み】

- ・昨年度に続き、全てのアナログ規制を再点検
- ・書面掲示と往訪閲覧は原則デジタル化
※ 遊泳区域等の看板など極めて限定された空間で特定の者への周知や
公示送達など国の方針を踏まえるもの除く
- ・各市町に県のアナログ規制見直し方法を共有

(参考_県内の見直し状況 全国1位)



「デジタル庁 第3回デジタル政策相談窓口会議」(R6.9)資料より作成

【令和7年度の取組み】

- ・引き続き、デジタル技術の進歩を踏まえ見直し

03 行政DXの推進(徹底した業務変革)

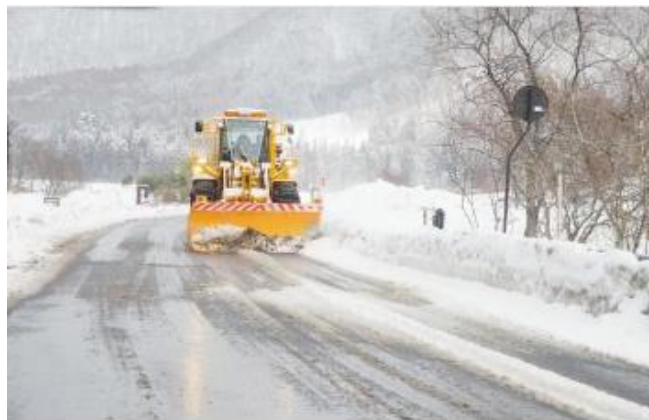
外部とのコミュニケーション活性化(Teams外部チーム活用)

- 外部参加者を含め
- 一斉連絡が可能になり、**調整時間等が一気に短縮**
 - **資料の同時編集も可能**になり、**業務効率がアップ**

ふく育県推進チーム



除雪チーム



DX推進チーム



現在、**850チーム** 外部参加者 **2,500人以上** がTeamsで情報共有

04 行政DXの推進(徹底した業務変革)

市町共同の深化(フレキシブルワークの実践)

県職員が**市町庁舎にてテレワーク**を実施

※5月～9月に10市町で実施

県の働き方を
目の当たりにし
目からうろこ！



※当日は福祉部門など
DX担当課以外の方とも
打合せ



※当日お借りしたデスクと
庁外利用端末

【効果】

◆信頼関係の構築

「県職員と顔の分かる関係が出来ると、色々
質問もしやすくプラスになる」と高評価

◆市町の課題感を実感

一人情シス問題など市町の実情や、市町が
抱える課題を改めて認識・実感

◆市町職員の意識変革

オンライン会議やTeamsなど**県職員の働き方**
が刺激となり、検討を開始する市町が増加

▶ 各部局も各市町でのテレワークを検討

05 デジタルの社会実装推進

デジタル地域通貨を活用し、県民の行動変容促進

常時チャージ開始

(7/19)から常時チャージ機能スタート！
日常使いできるようになり、より便利に



キャッシュレス決済、域内経済活性化を促進

【常時チャージの利用状況(11/18時点)】

- ・チャージ件数 : 8,394件
- ・チャージ金額 : 5,220万円 (6,218円/件)

さらなる利用促進に向け、第2弾、第3弾の
キャンペーン検討中

民間利用

民間主催イベント等でも活用

※事前に県の承認が必要

大野重機パーク



FUKUI COFFEE FESTIVAL 2024



公共交通機関を利用して来場した方に会場でも使えるはぴコイン500ポイント付与

〔 今年度、民間利用・市町利用・県事業合わせてはぴコインを活用した事業は40件以上 〕

06 県／市町／民間の「連携」と「共同化」

誰にとっても(住民にも職員にも)優しい窓口の実現

県市町協働 窓口DX勉強会(9月)

- 15市町 39名(窓口担当課・DX担当課・システム担当課)が参加し、「**バックヤードを含めた窓口BPR**」をテーマに窓口業務について情報を共有・議論



勉強会の様子

- 各市町で**窓口業務改革への検討開始**
 - ・申請書に記載する内容の見直し
 - ・申請、手続きのオンライン化への切り替え
 - ・バックヤード連携による、申請者の負担軽減 など

手続きナビ導入 (R7.1導入予定)

- ライフイベント(引越・結婚など)毎に必要なとなる市町と県の手続きを**横断的に案内するナビゲーション**導入
- 住民が、WEBページ上から質問に答えることで、**必要な手続き全て(電子・窓口に関わらず)を案内**
- ナビゲーション結果から手続き、添付資料、申請窓口等が一覧で確認可能

- ※R6 4町で導入予定
- R7 導入市町拡大(予定)



画面イメージ

下期以降の取組み

07 行政DXの推進(法定DX)

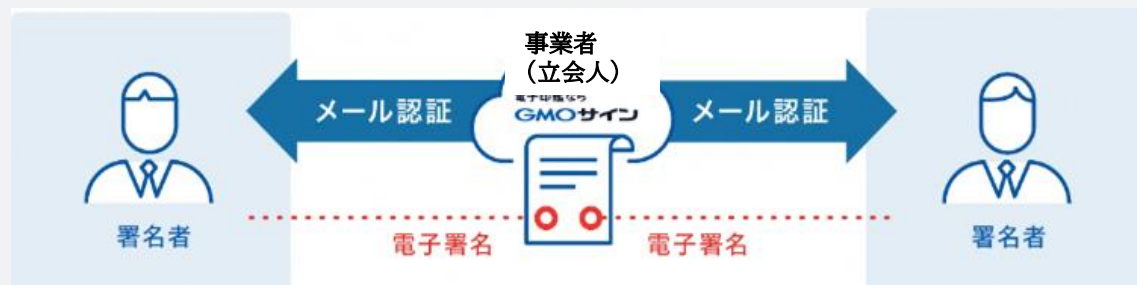
民間・行政間の電子化を促進(契約関係)

電子契約(令和7年4月導入)

○県が事業者と締結する全ての契約が対象(約1万件/年)

○電子契約の導入と共に、電子保証(工事関係)等も導入

➡ 入札参加資格申請、入札、契約まで
調達に係るプロセス全てが電子化され、事業者側の効率も大幅にアップ！！



メリット

◆事業者の**経済的負担の軽減**

- ・印刷・郵送コストの削減
- ・印紙不要(例 契約金額5000万円～1億円 印紙6万円)

◆事業者の**DXと多様な働き方の促進**

- ・契約の電子締結・保管など経理デジタル化
- ・事業者も**オンライン処理**が可能
- ・電子帳簿保存法(帳簿の電子保管)に対応

※ インターネットと電子メールアドレスがあれば利用可能
事業者側の費用負担なし。

08 生成AIの活用促進

生成AI活用による業務改革

業務効率化、生産性向上

県民利便性向上

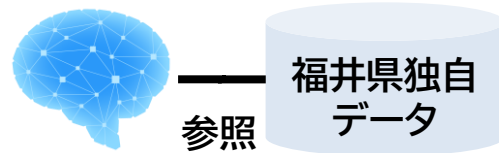
令和6年4月～
汎用型生成AI
(Microsoft Copilot)



令和5年 実証

- ・アイデア出し
- ・検索、情報収集
- ・ドラフト作成・要約

令和6年12月～
県独自データを扱う
特化型生成AI

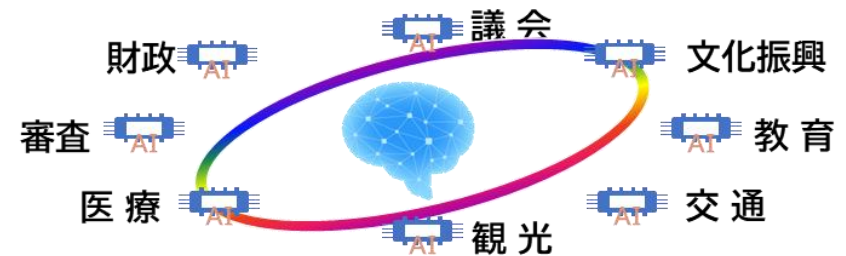


9月～実証開始

- ・職員の個別業務(会計事務)の問い合わせ対応

今後

ホームページなど外部機器との連携が可能な県独自生成AIの導入検討



部局横断タスクフォースにて実現可能性を検証

- ・県民問合せ対応(24時間365日対応)
- ・多言語によるインバウンド対応、災害時の情報発信 など

09 県／市町／民間の「連携」と「共同化」

県民にとって利便性が高い行政

システムの共同化、情報発信の強化などにより、住民にとって利便性が高い行政運営を実現

将来にわたり「住みたいと思われる県へ」



○必要なものを必要な人に

- 個人の属性や興味に合わせたプッシュ型情報発信
- 官民連携による充実したサービス



○いつでもどこでも誰でも

- 手続きオンライン化/自動化
(24h/365d手続き可能)
- どこでも同じ行政手続き可能
- 多言語対応:自動翻訳

など

Microsoft Copilot にて作成した画像

実現に向けての当面の取り組み

◆システムの標準化/共同化の推進

- 基幹業務システム(20システム)標準化
- 県内市町の申請等の共通化(様式、添付書類の共通化)
- データ連携・活用による住民サービスの検討

◆情報発信のカイゼン

- 県ホームページの多面的な検索機能の強化
(例:利用者の属性や目的に基づく検索)

◆デジタルデバイド対策

- 郵便局/通信キャリアなどと連携した対策検討

3. 各部からの報告

土木部のDX推進

土木部長 田中 克直

01 建設DXの取組

○建設分野の課題

①自然災害の激甚化・頻発化

②インフラ老朽化の進行

③人口減少と少子化・高齢化による
建設分野の担い手不足



○方針

デジタル技術を総動員し
県土強靱化や働き方を改革



○主な取組

①防災DX

- ・除雪状況の「見える化」
- ・ドローンを活用した災害対応

②施設管理の高度化

- ・クラウドシステムによる維持管理
- ・AIを活用した施設管理

③生産性の向上

- ・現場におけるICT活用の推進
- ・タブレットとOneNoteによる業務効率化

02 防災DX 除雪状況の「見える化」

県内17市町の除雪機械にGPSを装備し、県・市町の除雪状況を一元的に公開
 (公開路線：すべての県管理道路、市町の最重点除雪路線等)

「みち情報ネットふくい」での情報提供

- ・最重点除雪路線、消雪路線
- ・除雪車の走行軌跡
- ・路面凸凹情報(大雪時)

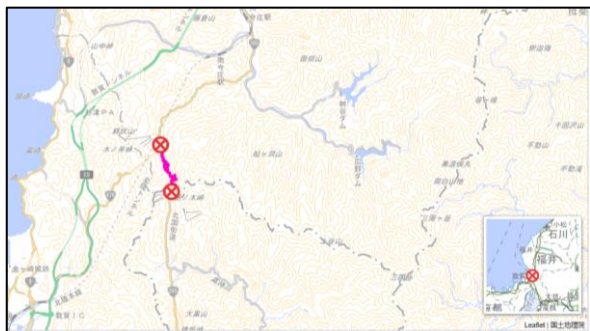
交通状況の表示 (Google提供)



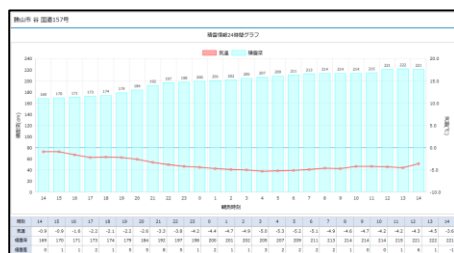
道路カメラ (国・高速・県・市町の連携)



通行規制情報 (国・高速・県警との連携)



積雪情報 (気象台との連携)



排雪場情報 (市町との連携)



スマートフォンでも見やすく対応



03 防災DX ドローンを活用した災害対応

○災害対応での課題

県境道路で交通が寸断、徒歩での調査が必要

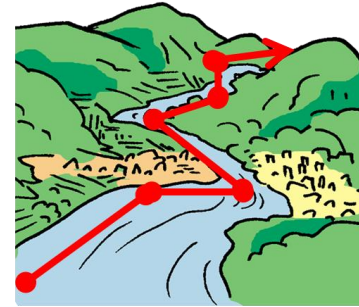
河川の被災状況の詳細把握が困難



○具体的な対策

- ・災害発生時に、目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンを活用し、被災状況を早期に把握し、県民へ迅速に情報を提供

(飛行ルートの事前登録は県内全域の河川等を対象として実施)



○その他：珠洲市における活用事例

令和6年9月の能登半島大雨による被災箇所では、本事業で導入済みの3次元化ツールを活用し、被害を受けた30カ所について3次元化解析を実施
データを珠洲市へ提供



R4 鹿蒜川の状況把握 ヘリによる確認状況

クラウドシステム「SIMPL」による管理

- 県独自のデータベースシステム「SIMPL」を導入し、**道路施設の施設情報等をクラウド上で管理**
- 各施設を地図上に表示でき、個別の施設諸元、点検結果および補修履歴等の**一元的なデータ管理が可能**
- 橋梁のほか、トンネル、シェッド、横断歩道橋、照明、標識、道路台帳などを運用中（順次拡大中）

個別施設情報

TOP画面

タイムライン (竣工、点検、補修履歴)

詳細情報 (点検調査等)

TOP画面 (道路台帳)

※クラウド型のため、現場でもスマホなどでの閲覧が可能 (損傷箇所の進行具合や新たな損傷の確認が現場でできる)

AIを活用した施設管理（越波検知）

- ・ AI画像解析技術を活用して、波浪・高潮等による越波の発生を遠隔でかつ自動で検出
- ・ 越波の規模・頻度の監視を遠隔化・自動化することで、現地監視業務により危険を回避するとともに、見逃しを減らし、迅速な規制の実施・解除を行うことで、荒天時における道路交通の安全確保を図る

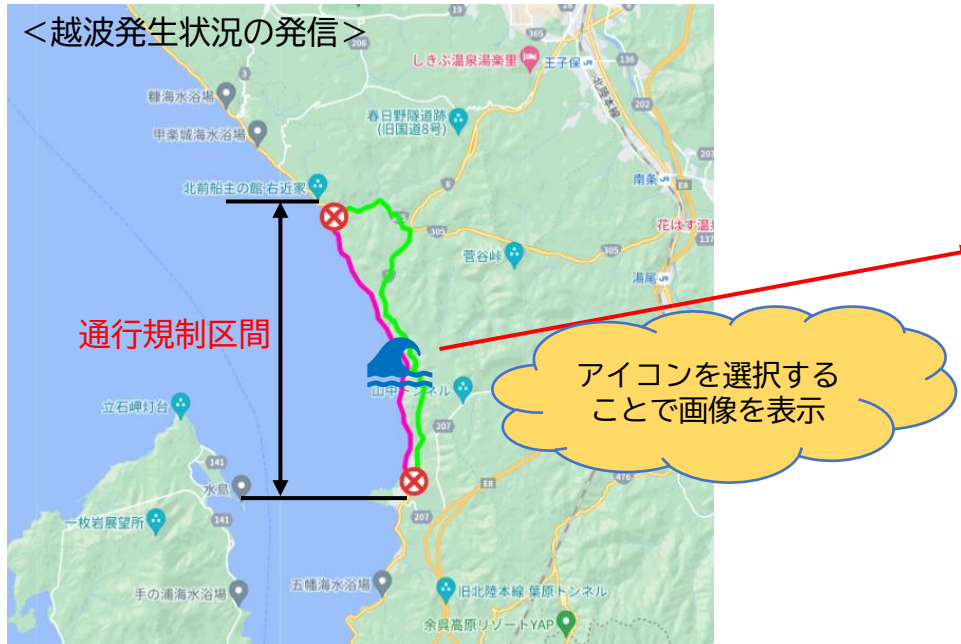
<越波状況の自動検知>

- ・ 県内で越波の発生頻度が高い4地点にAIが画像を解析するための高性能カメラを設置し、越波の発生を感知すると、自動で道路管理者に通知する。

<越波発生状況の発信>

- ・ 波浪・高潮等による越波発生時の画像を、県が管理する道路情報案内HPで公表する。
- ・ 通行規制箇所を地図上に表示するとともに、AI音声案内サービスにより、24時間自動案内にて道路利用者からの問い合わせに対応。

<越波発生状況の発信>



越波発生状況の画像を表示



05 施設管理

AIを活用した施設管理（変状検知）

- ・パトロール車に設置したスマートフォンによる撮影画像から、**AI画像解析技術**を活用。
- ・**道路上の不具合箇所（舗装の穴ぼこやひび割れ、区画線の薄れ）**を自動で検出・解析し、その結果を「福井県道路管理情報システム」の地図上で可視化。
- ・また、スマートフォン上の画面にも同様に表示することで、**パトロールや道路補修などの業務効率化を図る。**

解析結果のスマホ表示



解析結果のシステム表示



不具合箇所の地図表示



劣化状況の時系列表示

専用スマホ



撮影画像

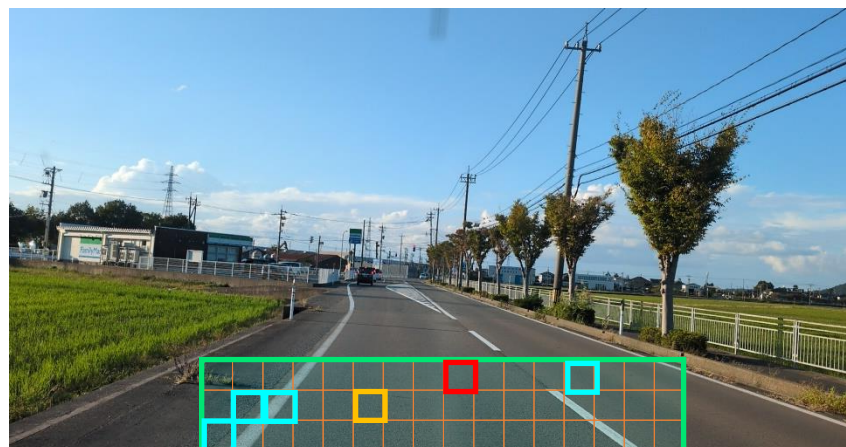
aws クラウドサーバ



AI画像解析



不具合箇所の検出イメージ



穴ぼこ (ポットホール)



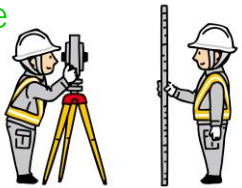
ひび割れ




区画線の薄れ


ICT活用工事

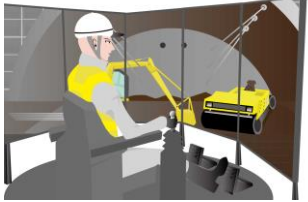
測量 3次元測量(UAVを用いた測量マニュアルの導入)

before  従来測量

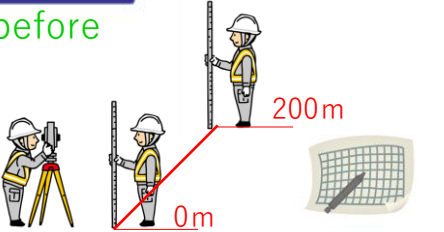
after  UAV(ドローン等)による3次元測量

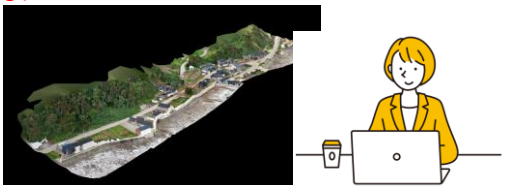
施工 ICT建機による施工(ICT土工用積算基準の導入)

before  従来施工

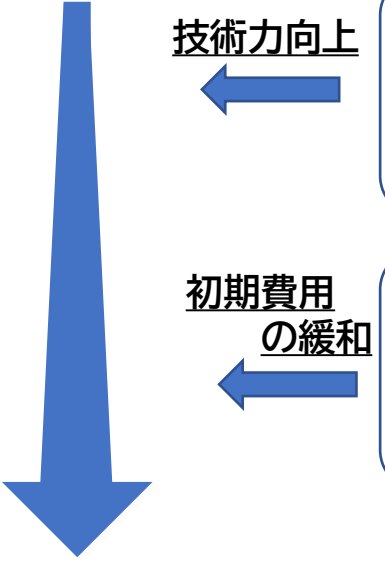
after  ICT建機による施工

検査 検査日数・書類の削減

before  人力で200m毎に計測 計測結果を書類で確認

after  3次元データをパソコンで確認

建設工事にICT（3次元データ）を活用することで
1工事あたり約**30%**の生産性が向上



技術力向上



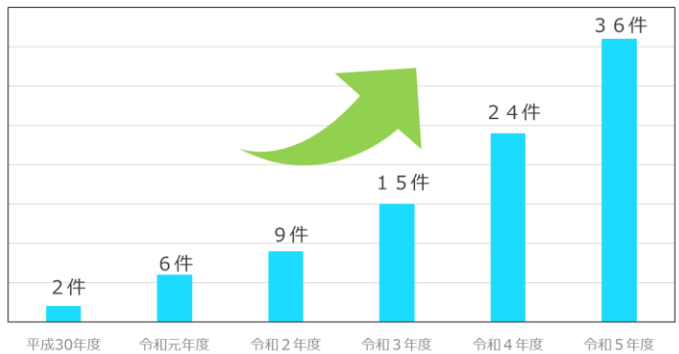
i-Construction
ICT活用工事 実技講習
県主催 講習会を実施

初期費用の緩和

福井県競争入札参加資格者の建設事業者の方へ
就業環境改善、資格取得、DX、ICTを推進する企業を応援します！ 補助対象経費(補助率1/2以内)

県内の建設業者に機器購入補助

ICT活用工事 実施状況 (福井県土木部)



今後は**産官学**で
協働体制を構築

取組をさらに拡大

07 生産性向上 タブレットとOneNoteを活用した業務効率化

R6年度業務効率化内容



◆既存アプリを最大限活用（MS365アプリ活用）

- ・業務やりとりのTeams & OneNote利用を原則化
- ・部内行事予定を完全Outlook化

⇒ **情報一元化、会議時間等短縮、ペーパーレス推進**

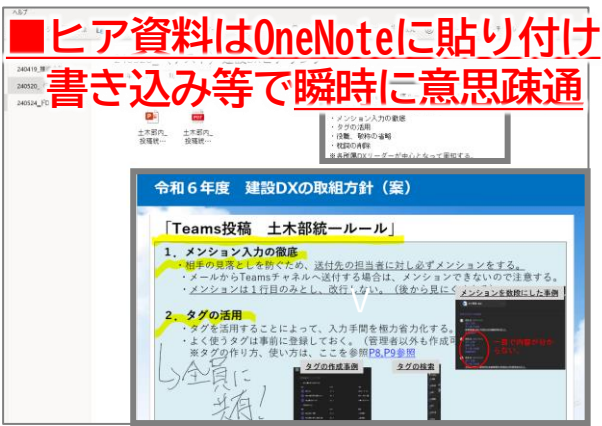
◆タブレット配備

- ・現場に出る職員へのタブレット配備
- ・TeamsやOneNoteを現場で活用

※現在、活用チームが、新たな使い方を検証中！

⇒ **情報発信の高速化およびペーパーレス化を推進**

☆部内、課内ヒアリング



☆部内連絡・通知

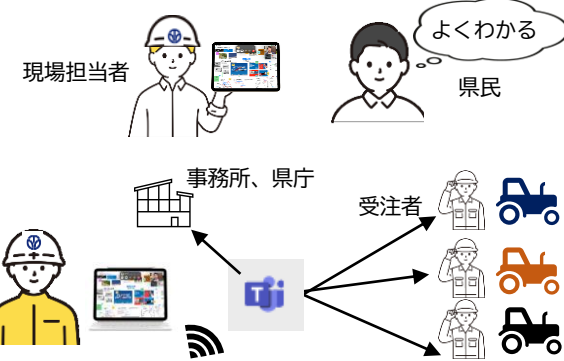


部内職員全ての予定を確認することが可能

個人予定表

所属予定表

☆部内予定表を完全Outlook化



業務効率化の効果

- ・ヒアリング時間短縮（資料確認時間短縮、意思疎通簡略化）
- ・OneNote & タブレット使用でペーパーレス化が加速！（普段使いにOneNoteを活用）

3. 各部からの報告

先進技術活用による地域開発
プロジェクト

未来創造部長 武部 衛

先進技術活用による地域開発プロジェクト

■概要

県と市町が相互に連携しながら、民間企業の先進技術・ノウハウを活用した地域課題解決を図り、地域活性化へつなげるとともに、課題先進地である地方発の起業モデルとして期待されるインパクトスタートアップの創出・育成を図る。

■期待される効果

・デジタル技術・サービス等を活用した地域課題の解決

■内容

民間企業による地域課題解決の実証事業誘致

・民間企業が、地域とともに取組む革新的な技術・サービスの県内での実証を支援(補助金または実証委託)

■スケジュール

R6年度 県や市町が抱える地域課題の把握
プロジェクトを実施する企業の募集開始
県内市町等をフィールドとした実証実験

課題設定枠

県や市町が抱える地域課題に対する、民間企業の高度な専門性を活かした解決策を募集(補助金)

自由提案枠

県の長期ビジョン実現等に寄与する民間企業のコア技術を活かした高付加価値事業提案を募集(補助金)

スタートアップ枠

県内若手起業家を対象に、地域課題解決型ビジネスの事業化提案を募集(実証委託)

■連携先企業

- ・課題設定枠、自由提案枠:県内外の企業 等
- ・スタートアップ枠:県内若手起業家

■予算額等

41,902千円(R6 当初)

■担当部局

未来創造部未来戦略課、産業労働部経営改革課

R3～R5年度採択事業一覧

令和5年度までに採択した18事業のうち、9件が実装

年度	企業	実証内容	実装
R3年度	株式会社おてつたび	地域と若者のマッチングプラットフォームの構築	○
	株式会社ビーブリッジ	ARによる道案内とスポット情報シェア	
	ドクターメイト株式会社	介護施設における夜間の効率的なオンコール対応及び新たな救急搬送モデルの構築	○
	エーテンラボ株式会社	習慣化アプリ「みんチャレ」を活用した親子でのフレイル予防プログラム	
	株式会社Spectee	ビッグデータのAI分析による大雪時の車両滞留早期検知と除雪状況判別	
	株式会社サイバーエージェント	行政HPのデータ解析を通じたHP最適化・県民の政策ニーズ分析	○
R4年度	株式会社村田製作所	CO2センサ等を用いた施設の混雑状況の見える化	
	株式会社ほくつう、北陸電力株式会社	AI活用による害獣個体の検出	○
	株式会社ジェーエムイーエス、株式会社ピース企画	統計データを利用した県内観光地の特徴分析	
	サグリ株式会社	衛星データ・AI活用による農地確認業務の効率化	
	EXest株式会社	農産物のシェアオーナーサービスの導入	
	歯っぴー株式会社	防災行政無線へのデジタル加工音声の導入	
R5年度	AVA Intelligence 株式会社	AIによる旅行提案システム	○
	出光興産株式会社、株式会社 UrbanX Technologies	路面解析技術を活用した道路損傷把握	
	株式会社OZ1、SWAT Mobility Japan 株式会社	人流データ・乗降分析等による最適な公共交通提案	○
	株式会社 CaSy	家事代行の自動マッチングによる共働き世帯の負担軽減	○
	株式会社GATARI	音声プラットフォームを活用した博物館展示の魅力増幅	○
	株式会社 Stroly	WEB観光イラストマップを使った魅力発信・周遊促進	○

連携先および実装先

実証内容

【従来】

大手マップサービスでは、大通りや国道を通り最短距離で移動する傾向があり、周辺の商店街等への誘客やエリア全体としての魅力が伝わりきらない。



地図サービスで表示される最短ルート

敦賀市

デザインされたデジタルマップを「Stroly」を構築し、利用者に対しておすすめ観光ルートをPRし、利用者の行動変容を促進。

【導入後】

デザインマップにて、複数の観光ルートをPRし、街歩きを促進。マップ上には多言語対応したスポット情報やコンテンツを掲載し、街独自の魅力を発信。



連携先および実装先

福井県年縞博物館

実証内容

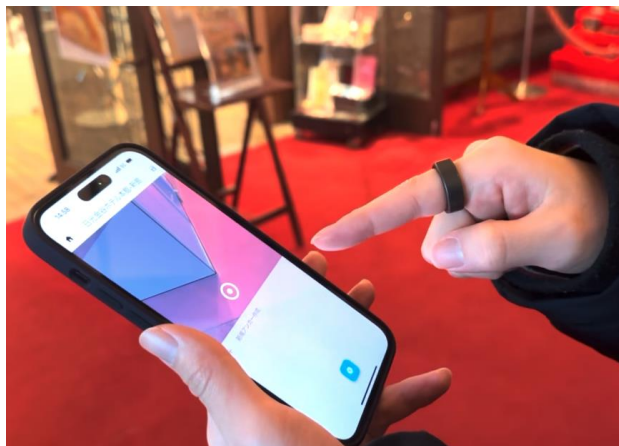
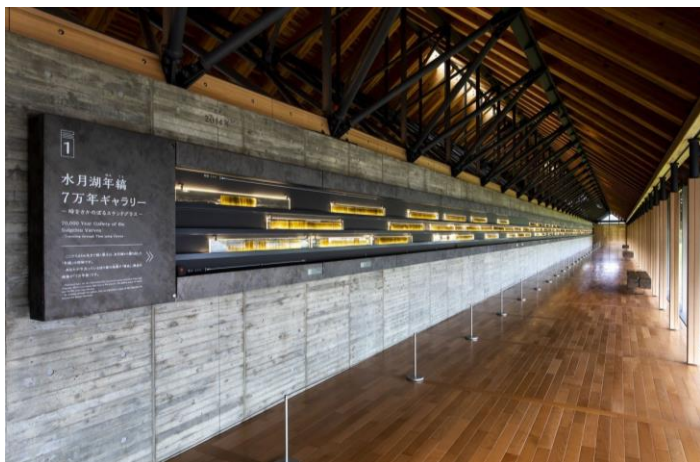
音声プラットフォーム「Auris」を通じて、来場者の行動にあわせた展示物の解説を提供し、博物館の体験価値を向上。

【従来】

- ・博物館の展示物の魅力が十分に伝わっていない。
- ・展示物解説のためにガイドスタッフが常駐しているが、混雑時にはお客さん一人一人に対応が難しい。
- ・多言語対応ができていない。

【導入後】

- ・スマホ1台で利用可能で、下記画像の枠線の中(現実では見えない)に入ると、解説が自動で再生されていく。
- ・コンテンツは英語版も制作し、楽しみながら学べる没入感の高い体験が可能。



今年度の取組み

45社の応募から、6社を採択

企業	分野	解決を目指す地域課題	実証内容
アスエネ株式会社	産業	中小企業における脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none">● 脱炭素化の機運醸成に向けた勉強会等の開催● システムを活用したCO₂排出量の見える化、削減策の提案
KAERU株式会社	福祉	高齢者支援サービスの持続可能なサポート体制づくり	<ul style="list-style-type: none">● プリペイドカードとアプリ・支援システムを活用し、高齢者とサポートする方の現金管理の負担を軽減
株式会社PoliPoli	行政	住民の声の効果的・効率的な収集	<ul style="list-style-type: none">● デザイン性の高い意見募集プラットフォームを活用● 住民同士の議論を喚起し住民の声を集約・分析
polyfit株式会社	教育	学校業務の地域移行における負担軽減	<ul style="list-style-type: none">● 学校業務に関わる地域住民を統合的管理する校務支援システム構築・運用● 多様性のある人材を学校に巻き込む仕組みづくりを低コストで実践
株式会社Sally	観光	稼ぐ観光地づくり・観光地の魅力向上	<ul style="list-style-type: none">● 地域資源を活かしたマダミスコンテンツの企画・制作● イベント企画の実施などにより、魅力向上や経済効果を創出
株式会社セラピア	産業	中小企業におけるDX化の推進	<ul style="list-style-type: none">● ノーコードを活用したアプリによる現場主導での生産性向上● 技術習得した企業が他社に教える自走型DXエコシステムを構築

令和6年度実証事業例①

採択企業名

株式会社PoliPoli(東京都)



連携先

坂井市こども福祉課、教育総務課

解決を目指す地域課題

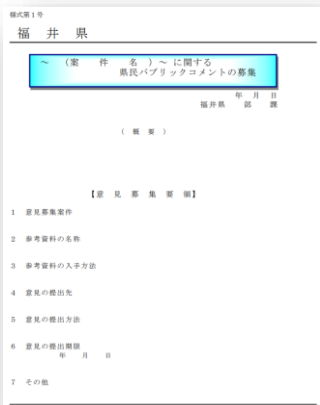
住民の声の効果的・効率的な収集

実証内容

- ・デザイン性の高いプラットフォームを活用した意見募集
- ・チャット機能で住民同士の議論を喚起、住民の声を集約・分析

【従来の方法】

- ・ 行政が出す文章は量が多く、ポイントがわかりにくい
ため意見が集まりにくい
- ・ 意見募集結果の集約・分析業務にかかる行政側の負担も相応にある



【今回の実証で実現したいこと】

- ・ 親しみやすいグラフィックをもとに意見募集し、比較的若い層からもコメント・意見を得られる
- ・ 行政職員は少ない稼働時間で、数多くの意見を集約・分析し、計画策定や政策立案に活かせる



令和6年度実証事業例②

採択企業名

連携先

解決を目指す地域課題

実証内容

株式会社セラピア(東京都)



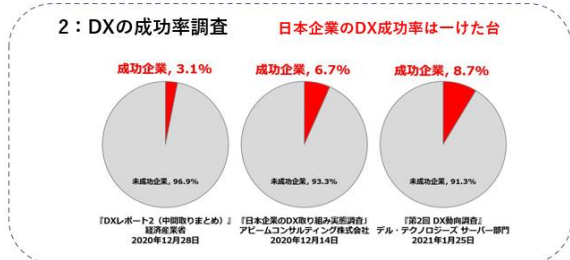
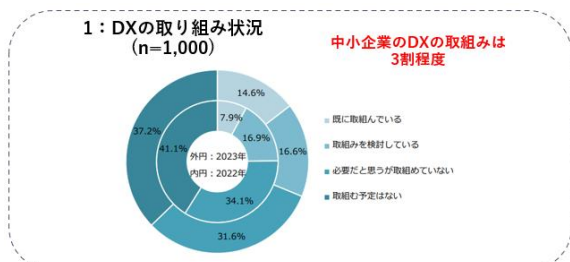
デジタル推進アライアンス、民間企業

ノーコードを活用した中小企業におけるDX化の推進

- ・ ノーコードを活用したアプリ制作による現場主導での生産性向上
- ・ 技術習得した企業が他社に教える自走型DXエコシステムの構築

【従来の方法】

- ・ 中小企業のDXの取組は3割程度
- ・ DXに取り組んでも成功率は数%と低い



【今回の実証により実現したいこと】

- ・ 2か月の独自教育により、従業員自身が現場の課題に即したアプリを開発
- ・ 技術習得したA社がB社に教えることで地域内での自走型DXエコシステムを構築

ノーコードで実現

自立型
DX人材育成
プログラム

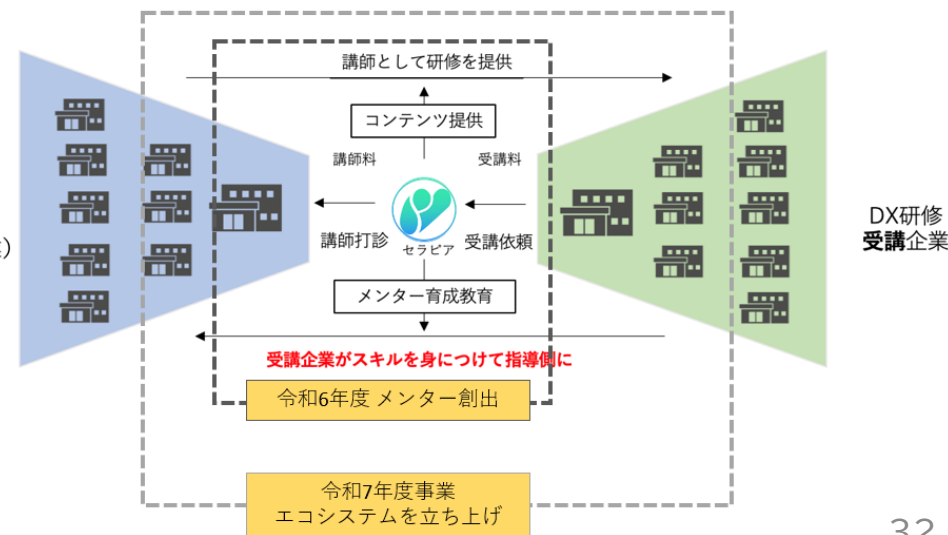
たった2ヶ月で
自らDXを実現できるようにする

学習効率の最大化とコーチングの効率化を実現する
プラットフォームを構築

Apprel Dash
ノーコードコーチングで
早く確実にプロダクトが作れる

スキル講座
経産省 2021年12月14日

DX研修
指導企業
(メンター企業)



令和6年度実証事業例③

採択企業名
連携先
解決を目指す地域課題
実証内容

KAERU株式会社(東京都)	
福井県長寿福祉課、社会福祉協議会、民間企業	
高齢者支援サービスの持続可能なサポート体制づくり	
・プリペイドカードとアプリ・支援システムを活用し、高齢者とサポートする方の現金管理の負担を軽減	

【従来の方法】

- ・現金管理のため、職員の手間や不正使用のリスクあり

【今回の実証により実現したいこと】

- ・職員の現金管理にかかる作業時間や不正リスクが大幅に減少

現金取扱い業務の手間やリスク

介護事業所で当たり前に行っていた介護施設や訪問介護ヘルパーの現金の取扱い業務。日常業務として回っているけれども、こんな手間やリスクが発生していないですか？



介護のキャッシュレスならKAERU Biz 介護

